



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彌一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 庄田 邦彦 TEL 03-3798-3180

四半期報告書提出予定日 平成22年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有 ・ 無

四半期決算説明会開催の有無 :  有 ・ 無 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	626,983	14.3	14,953	43.1	15,184	11.2	3,438	△39.9
22年3月期第1四半期	548,519	△40.1	10,446	△76.7	13,650	△64.2	5,718	△75.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	06	3	92
22年3月期第1四半期	6	75	6	53

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	1,483,906		324,869		20.8		364 47	
22年3月期	1,645,048		331,579		19.2		372 74	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 308,741百万円 22年3月期 315,746百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	8	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有 ・  無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,220,000	6.8	26,000	66.4	24,000	18.0	6,000	15.9	7	08
通期	2,550,000	△2.4	63,000	84.2	58,000	59.3	18,000	—	21	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有 ・  無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2～3 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 — 社（社名） — 除外 — 社（社名） —  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無  
② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	847,705,087株	22年3月期	847,705,087株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	615,907株	22年3月期	613,457株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	847,090,517株	22年3月期1Q	847,109,797株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月10日公表の当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【添付資料】

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4～5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第1四半期連結累計期間)	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8～9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高は6,270億円(前年同期比+785億円)、営業利益は150億円(前年同期比+46億円)、経常利益は152億円(前年同期比+15億円)、四半期純利益は34億円(前年同期比△23億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

- ① 石油事業につきましては、国内製品市況が回復基調をたどったことにより売上は堅調に推移しました。また、合理化施策を実行し経費削減に努めました。以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高6,169億円、セグメント利益92億円となりました。
- ② 石油化学事業につきましては、市況の悪化に伴い低調な推移をたどりましたが、合理化施策の実行等により、売上高79億円、セグメント利益2億円となりました。
- ③ 石油開発事業につきましては、原油価格が堅調に推移したことを受け、売上高は164億円、セグメント利益88億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

- ① 当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆4,839億円となり、前年度末比1,611億円減少しております。これは、主に有利子負債の返済や税金の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものです。純資産は3,249億円、前年度末比67億円の減少となり、自己資本比率は20.8%となりました。
- ② 当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動はたな卸資産が増加したことや税金等の支払いなどにより、527億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産の取得による支出等により248億円のマイナスとなりました。財務活動は、運転資金の返済等により897億円のマイナスとなりました。  
以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前年度末比1,676億円減少の613億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日公表の当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

「たな卸資産に含まれる未実現損益の消去の算定方法」、「たな卸資産の評価方法」、「法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法」について、簡便な会計処理を採用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ55百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1,715百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

一部の連結子会社において当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,320百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,348	226,608
受取手形及び売掛金	194,987	206,168
商品及び製品	180,355	145,720
仕掛品	596	469
原材料及び貯蔵品	161,162	165,351
その他	78,838	101,239
貸倒引当金	△194	△222
流動資産合計	677,094	845,336
固定資産		
有形固定資産		
土地	302,458	303,104
その他(純額)	306,972	294,588
有形固定資産合計	609,430	597,693
無形固定資産		
投資その他の資産	12,204	12,563
その他	185,987	190,189
貸倒引当金	△947	△876
投資その他の資産合計	185,039	189,312
固定資産合計	806,675	799,569
繰延資産		
社債発行費	137	142
繰延資産合計	137	142
資産合計	1,483,906	1,645,048
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,273	216,111
短期借入金	200,131	269,514
1年内償還予定の新株予約権付社債	18,000	18,000
未払金	150,266	202,794
未払法人税等	7,140	9,194
その他	36,494	28,560
流動負債合計	600,306	744,174
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	461,761	475,225
特別修繕引当金	5,998	6,333
退職給付引当金	5,865	5,899
その他	70,104	66,834
固定負債合計	558,730	569,293
負債合計	1,159,036	1,313,468

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	95,986	99,685
自己株式	△134	△134
株主資本合計	292,538	296,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,196	△529
繰延ヘッジ損益	6,776	8,761
土地再評価差額金	12,952	12,593
為替換算調整勘定	△1,328	△1,318
評価・換算差額等合計	16,203	19,507
少数株主持分	16,127	15,832
純資産合計	324,869	331,579
負債純資産合計	1,483,906	1,645,048

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	548,519	626,983
売上原価	504,990	580,666
売上総利益	43,528	46,317
販売費及び一般管理費	33,082	31,363
営業利益	10,446	14,953
営業外収益		
受取利息	267	68
受取配当金	570	561
為替差益	2,107	654
持分法による投資利益	2,357	1,232
その他	1,273	1,427
営業外収益合計	6,576	3,944
営業外費用		
支払利息	2,351	3,013
その他	1,021	698
営業外費用合計	3,372	3,712
経常利益	13,650	15,184
特別利益		
固定資産売却益	132	192
投資有価証券割当益	—	151
特別利益合計	132	344
特別損失		
固定資産売却損	—	23
固定資産処分損	754	368
減損損失	1,107	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,660
生産物分与費用回収権償却損	—	3,523
特別損失合計	1,862	5,753
税金等調整前四半期純利益	11,919	9,775
法人税等	5,816	6,037
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,737
少数株主利益	383	299
四半期純利益	5,718	3,438



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,919	9,775
減価償却費	8,996	10,475
のれん償却額	22	—
負ののれん償却額	—	△312
固定資産処分損益(△は益)	754	368
減損損失	1,107	176
生産物分与費用回収権償却損	—	3,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,660
投資有価証券割当益	—	△151
引当金の増減額(△は減少)	△571	△326
受取利息及び受取配当金	△837	△629
支払利息	2,351	3,013
為替差損益(△は益)	△1,387	371
持分法による投資損益(△は益)	△2,357	△1,232
固定資産売却損益(△は益)	△132	△169
生産物分与費用回収権の回収額	850	1,572
売上債権の増減額(△は増加)	38,599	11,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,927	△30,525
仕入債務の増減額(△は減少)	35,913	△27,837
その他の流動資産の増減額(△は増加)	976	10,404
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,510	△38,874
その他	△1,801	550
小計	△11,033	△46,985
利息及び配当金の受取額	2,759	1,706
利息の支払額	△1,627	△2,202
法人税等の支払額	△6,339	△5,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,241	△52,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	—
投資有価証券の取得による支出	△6,612	△144
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,018	4
有形固定資産の取得による支出	△24,320	△25,827
有形固定資産の売却による収入	1,991	4,011
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△1,811	△3,784
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,492	857
その他	△648	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,375	△24,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,366	△68,277
長期借入れによる収入	13,500	—
長期借入金の返済による支出	△7,549	△14,558
配当金の支払額	△4,237	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△10	△9
その他	△8	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,672	△89,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,465	△399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,822	△167,559
現金及び現金同等物の期首残高	159,919	228,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,096	61,348

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	540,964	3,726	3,827	548,519	—	548,519
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	5,629	14,592	20,348	(20,348)	—
計	541,090	9,355	18,420	568,867	(20,348)	548,519
営業利益	9,672	3,270	102	13,046	(2,599)	10,446

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

- (1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等  
(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱  
(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	535,703	12,815	548,519	—	548,519
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,830	38,439	47,270	(47,270)	—
計	544,534	51,254	595,789	(47,270)	548,519
営業利益	8,845	3,269	12,115	(1,668)	10,446

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

I 海外売上高(百万円)	46,804
II 連結売上高(百万円)	548,519
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

2 主な国又は地域 アジア、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン、ベンゼン、トルエン、石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発・生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	609,191	3,435	8,334	6,022	—	626,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,702	4,423	8,078	10,165	(30,369)	—
計	616,894	7,858	16,412	16,188	(30,369)	626,983
セグメント利益	9,196	174	8,799	292	(3,277)	15,184

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△3,277百万円にはセグメント間取引消去△40百万円、棚卸資産の調整額△3,051百万円、固定資産の調整額△183百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。